

半 期 報 告 書

第124期中

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成16年 9 月 30 日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

2 6 3 0 0 2

第124期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第124期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第124期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榊田章吾

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	498,532	534,346	575,721	1,032,991	1,088,501
経常利益 (百万円)	7,876	22,972	34,784	23,746	51,602
中間(当期)純利益 (百万円)	1,281	10,947	19,782	5,790	20,908
純資産額 (百万円)	396,591	408,229	433,560	390,398	414,247
総資産額 (百万円)	1,325,745	1,302,296	1,395,305	1,300,954	1,295,314
1株当たり純資産額 (円)	283.00	291.39	309.50	278.65	295.64
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.91	7.81	14.12	4.13	14.87
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	31.3	31.1	30.0	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,882	45,048	45,913	88,582	117,610
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,074	24,929	11,939	51,895	46,687
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,888	20,452	30,139	31,893	46,685
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	38,467	55,466	82,872	55,677	78,702
従業員数 (人)	34,696	33,030	34,742	33,791	32,901

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第122期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期中、第123期及び第124期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	223,442	222,864	237,522	442,586	458,845
経常利益 (百万円)	1,287	12,716	17,661	10,396	30,931
中間(当期)純利益 (百万円)	1,592	8,088	10,853	3,121	17,000
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	412,559	416,382	439,250	402,539	431,145
総資産額 (百万円)	896,921	873,845	879,706	873,637	895,549
1株当たり純資産額 (円)	294.40	297.21	313.55	287.32	307.70
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.14	5.77	7.75	2.23	12.08
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	2.50	2.50	3.50	5.00	5.50
自己資本比率 (%)	46.0	47.6	49.9	46.1	48.1
従業員数 (人)	8,233	7,635	6,960	7,790	7,115

(注) 1 百万円単位の金額は、第122期中、第122期及び第123期中は百万円未満を切り捨てて、第123期及び第124期中は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第122期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため、第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第123期中、第123期及び第124期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

(プラスチック・ケミカル事業、情報・通信機材事業)

フィルムの加工及び販売を行っていた東洋メタライジング(株)(連結子会社)は、平成16年7月1日に東レ合成フィルム(株)(連結子会社)と合併し、東レフィルム加工(株)(連結子会社)となった。

その他の事業において主要な関係会社の異動はない。

3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容」の記載の通り、東洋メタライジング(株)(連結子会社)は、東レ合成フィルム(株)(連結子会社)と合併し、東レフィルム加工(株)(連結子会社)となった。また、株式の追加取得により、蝶理(株)及び水道機工(株)が、持分法適用関連会社から連結子会社となった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	17,610
プラスチック・ケミカル事業	5,733
情報・通信機材事業	4,298
住宅・エンジニアリング事業	2,993
医薬・医療事業	1,283
新事業その他	2,825
合計	34,742

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	6,960
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、原油価格の高騰などの要因はあったが、米国景気が底堅く推移し、アジアも中国を中心に拡大基調を維持した。また、欧州も回復基調を辿り、全体として堅調に推移した。一方、わが国経済は、輸出の増加と、デジタル製品市場が、期後半に需給調整の動きが見られたものの全体として拡大したこと等を背景に、緩やかながら回復傾向を示した。

このような状況のもと、当社グループは本年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT- ”の下で、企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に取り組んだ。この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比7.7%増の5,757億円、営業利益は同43.9%増の356億円、経常利益は同51.4%増の348億円、中間純利益は同80.7%増の198億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でエアバッグ用途の拡販を進めたことなどから、全体として増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維が衣料用途、産業用途ともに堅調に推移したが、短繊維が布団の詰め綿用途で製品輸入増による需要減少等から減収となり、全体で若干の減収となった。また、縫製品事業やスエード調人工皮革“エクセーナ”、商事業などが売り上げを伸ばし、国内全体で増収となった。

海外は、タイの短繊維・長繊維織物事業、中国の長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前中間連結会計期間比4.7%増加の約195億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同2.5%増加の約284億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同8.6%増加の約147億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前中間連結会計期間比5.1%増の2,242億円、営業利益は同6.7%増の101億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”のエンブラ樹脂がいずれも自動車用途や電機用途で好調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、増収となった。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内のハイブリッドカー用コンデンサ用途が立ち上がり、順調に拡大した。

ケミカル事業では、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主に、減収となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前中間連結会計期間比21.7%増加の約231億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同2.0%減少の約115億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同11.3%増加の約259億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前中間連結会計期間比4.5%増の1,348億円、営業利益は同33.3%増の60億円となった。

（情報・通信機材事業）

IT関連の樹脂・フィルム事業では、市場拡大を続ける液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電の各用途で好調を維持し、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前中間連結会計期間比2.7%減少の約255億円（販売価格ベース）となった。

電子材料事業では、回路材料事業を中心に売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途などで拡販が進み、全体で増収となった。

IT関連機器事業では、液晶用塗布装置を中心に売り上げが拡大し、全体で増収となった。

以上の結果、情報・通信機材事業全体での売上高は前中間連結会計期間比32.6%増の1,085億円、営業利益は同123.6%増の150億円となった。

（住宅・エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業で一部の案件の売上計上が下期へずれ込んだことなどから、住宅・エンジニアリング事業全体での売上高は前中間連結会計期間比4.1%減の520億円、営業利益は同18.2%減の3億円となった。

（医薬・医療事業）

医薬事業は、薬価引き下げや他社品との競合による影響などで減収となった。医療材事業は、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”などが売り上げを伸ばしたが、人工腎臓が償還価格の引き下げにより減収となり、全体で減収となった。医療材の生産規模は前中間連結会計期間比9.8%減少の約67億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、医薬・医療事業全体での売上高は前中間連結会計期間比8.2%減の202億円、営業損益は、ライセンス収入の下期へのずれ込みもあり3億円の損失となった。

（新事業その他）

複合材料事業は、航空機用途の需要の拡大を始めとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、及び風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途の販売が順調に拡大し、全体で増収となった。複合材料の生産規模は前中間連結会計期間比5.8%増加の約170億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、新事業その他全体での売上高は前中間連結会計期間比6.0%増の360億円、営業利益は同63.1%増の44億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

情報・通信機材事業、繊維事業及びプラスチック・ケミカル事業を中心に増収となり、売上高は前中間連結会計期間比8.4%増の4,124億円となった。営業利益も情報・通信機材事業、プラスチック・ケミカル事業、繊維事業を中心に増益となり同65.2%増の276億円となった。

（アジア）

東南アジア・中国の繊維事業、東南アジアの樹脂事業等で売上を伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比11.8%増の1,023億円となった。営業利益は韓国の電子材料事業、東南アジアの樹脂事業を中心に増益となり、同10.1%増の57億円となった。

（欧米）

欧州で繊維事業及びフィルム事業が減収となり、売上高は前中間連結会計期間比2.5%減の610億円となった。営業利益は複合材料事業が増益となったものの、繊維事業の減益をカバーできず、同11.3%減の24億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったことを主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を340億円上回った一方で、財務体質強化を図り有利子負債の削減を進めた結果、財務活動による資金の減少が301億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ42億円（5.3%）増加し、当中間連結会計期間末には829億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比9億円（1.9%）増の459億円となった。これは、税金等調整前中間純利益が306億円（前中間連結会計期間比89億円増）、減価償却費が322億円（同15億円減）あった一方、たな卸資産の増加額が144億円（同98億円増）、利息の支払額が30億円（同9億円減）、法人税の支払額が51億円（同5億円減）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比130億円（52.1%）減の119億円となった。これは、有形固定資産を売却したことによる収入が20億円（前中間連結会計期間比4億円減）、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が91億円（同91億円増）あった一方で、有形固定資産の取得による支出が243億円（同13億円減）、投資有価証券の取得による支出が10億円（同3億円減）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比97億円（47.4%）増の301億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が164億円（前中間連結会計期間比45億円減）あった一方で、短期借入金の純減少額が82億円（同18億円減）、コマーシャルペーパーの純減少額が80億円（同115億円増）、長期借入金の返済による支出が152億円（同0.2億円増）、社債の償還による支出が100億円（同50億円減）あったこと等によるものである。

(注) 1. “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2. 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当社及びToray Composites(America), Inc.(連結子会社)は、米国Boeing Co.が計画している次世代中型旅客機B7E7一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、本年(平成16年)から平成33年までの18年間に亘る長期供給に関する基本契約に調印した。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、創業以来のコア技術（有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリー）で、基盤事業の繊維・プラスチック事業でのグローバル展開を支えるとともに、コア技術をベースに開発した先端材料を、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給して来た。本年4月からスタートした中期経営課題“プロジェクトNT- ”では、既存の先端材料事業の拡大に加えて、当社コア技術をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して、新規先端材料を開発し事業拡大を図っている。

当中間連結会計期間の主な事業分野別の研究開発の概要は次の通りである。

(1) 繊維事業

繊維のグローバルな競争力強化のために、トータルコスト競争力強化プロジェクトを推進するとともに、当社とオベロンテックス㈱は、ソフト性・ストレッチ性・耐久性に優れた3GT繊維（複合糸）の生産設備増設を決定した。新製品開発では、家庭用カーペットにおいて、パイル（立毛部）に植物由来の素材であるPLA（ポリ乳酸）繊維“エコディア”を用いた製品を、世界で初めて開発した。また、当社独自の新規加工技術を高度に複合した技術を用いたナチュラル・グロッシー新質感素材“ソリュートベルラ”、制電・撥水機能を兼ね備えた高級ブラックフォーマル新素材“エレフィナ”、超極細繊維の「“トレシー”なめらかボディタオル」、 「“トレシー”なめらかボディミトン」を開発、販売を開始した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

プラスチック事業はグローバルな競争力強化のために、国内での新製品と生産技術の開発に注力する一方、ポリエステルフィルム“ルミラー”について、アジア（日本、マレーシア、韓国）各拠点で厚物品種の生産能力を増強する計画を決定した。新製品開発では、当社独自のフィルム微細構造制御技術により、PLA（ポリ乳酸）からなる柔軟性フィルムの開発に世界で初めて成功した。また、東レ・デュポン㈱、高安㈱、一村産業㈱は、共同でアンチモン化合物、赤燐、有機燐難燃剤を含まない、リサイクル可能な環境に優しい非ハロゲン系新規難燃性樹脂の開発に成功した。ケミカル事業では、2層CNT（カーボンナノチューブ）の純度向上に成功し、研究開発向けサンプル提供を行っている。また、単層CNTの量産化検討も開始した。

(3) 情報・通信機材事業

高分子構造精密設計、ナノオーダーでの分子運動・分子配列の制御技術など、当社独自の高分子ナノテクノロジーを駆使し、強度と靱性を大幅に改良した新しい液晶ポリマーを開発した。また、次世代システム・イン・パッケージ（高密度実装基板）向け、基板内蔵キャパシタ用高誘電率層間絶縁材料につき、ナノ粒子分散技術で世界トップレベルの比誘電率120以上を達成した。

(4) 住宅・エンジニアリング事業

水処理事業において、ホウ素除去性能を高めた海水淡水化RO膜が、チュアス（シンガポール、13.6万m³/日）で採用された。また、膜分離活性汚泥法（メンブレンバイオリアクター＝MBR）用平膜モジュールをオランダの工場排水再利用用途に販売した。

(5) 医薬・医療事業

従来のDNAチップ基板に比べて検出感度が最大100倍高く、優れた再現性も兼備した次世代DNAチップ基板の開発に世界で初めて成功した。本DNAチップ基板は、DNAチップおよびゲノム創薬研究の権威である京都大学薬学部の辻本豪三教授との連携によって技術コンセプトを確立し、その有効性を確認している。

(6) 新事業その他

複合材料分野では、米ボーイング社が計画している次世代中型旅客機B7E7（平成20年就航予定）一次構造材料向けの炭素繊維複合材料について、同社との間で、本年（平成16年）から平成33年までの18年間に亘る長期供給に関する基本契約に調印した。また、日産自動車(株)と共同受託している、国家研究プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」（平成15年度～平成19年度）において、ハイサイクル成形（10分成形用）樹脂材料を開発した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費総額は、190億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は157億円）である。事業分野別には、繊維事業に約16%、プラスチック・ケミカル事業に約23%、情報・通信機材事業に約22%、住宅・エンジニアリング事業に約4%、医薬・医療事業に約24%、新事業その他に約11%の研究開発費を投入した。

当中間連結会計期間の当社グループの特許及び実用新案出願件数は、国内で653件、海外で376件、登録された件数は国内で170件、海外で256件である。

（注）“ ”マークは当社の登録商標を示す。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ケミカル、 情報・通信機材	ABS樹脂生産設備の増設	平16. 5
東レフィルム 加工㈱	中津川工場 (岐阜県中津川市)	プラスチック・ケミカル、 情報・通信機材	ポリオレフィンフィルム生産設備の 増設	平16. 8

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ㈱	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	医薬・医療	人工腎臓生産設備の 増設	3,970	1	平16. 4	平17. 12	生産能力 64%増加
東レ㈱	土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、 情報・通信機材	ポリプロピレンフィ ルム生産設備の増設	2,980		平16. 6	平18. 9	生産能力 8%増加
Penfibre Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ケミカル、 情報・通信機材	ポリエステルフィ ルム生産設備の増設	6,500		平16. 8	平19. 9	生産能力 50%増加

- (注) 1 投資予定金額の総額から既支出額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。
2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、デュッセルドルフ及びパリ各証券取引所 (東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	
計	1,401,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日		1,401,481		96,937		85,791

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	110,102	7.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,025	7.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	68,736	4.90
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	35,022	2.50
(株)新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	27,332	1.95
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
ザチエースマンハッタンバン クエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,683	1.33
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人(株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	17,053	1.22
計		468,993	33.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 572,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,391,629,000	1,391,629	
単元未満株式	普通株式 9,280,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,391,629	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権65個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式403株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	572,000	-	572,000	0.04
計		572,000	-	572,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	516	528	527	557	531	540
最低(円)	464	453	483	512	480	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 東レフィルム加工(株) 代表取締役社長	取締役 東洋メタライジング(株) 代表取締役社長 東レ合成フィルム(株) 代表取締役社長	滝 田 祐 二	平成16年7月1日
取締役 樹脂事業部門長 プラスチ ック環境・リサイクル室長	取締役 樹脂事業部門長	森 野 仁	平成16年8月1日
取締役 水処理事業本部長 水道機工(株)代表取締役 (非常勤)	取締役 水処理事業本部長	宮 崎 宏	平成16年10月13日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	55,452		82,315		78,702	
2 受取手形 及び売掛金		203,860		272,261		216,758	
3 有価証券		323		1,205		5	
4 たな卸資産		218,710		235,017		207,068	
5 その他		51,202		58,723		50,684	
貸倒引当金		4,130		3,574		4,127	
流動資産合計		525,417	40.3	645,947	46.3	549,090	42.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物 及び構築物		185,499		177,605		179,045	
(2) 機械装置 及び運搬具		267,859		243,739		247,285	
(3) 土地		83,019		78,060		81,762	
(4) 建設仮勘定		22,010		21,325		23,420	
(5) その他		15,051	573,438	11,354	532,083	11,803	543,315
2 無形固定資産		9,712		10,760		9,645	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	127,702		155,943		145,102	
(2) その他		71,062		61,699		53,049	
貸倒引当金		5,035	193,729	11,127	206,515	4,887	193,264
固定資産合計		776,879	59.7	749,358	53.7	746,224	57.6
資産合計		1,302,296	100.0	1,395,305	100.0	1,295,314	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	141,835		202,744		148,196	
2	短期借入金	149,232		151,785		131,145	
3	1年内返済 長期借入金	28,282		37,875		39,549	
4	1年内償還社債	25,000		30,000		20,000	
5	賞与引当金	13,011		16,233		13,806	
6	その他	109,471		109,867		120,178	
	流動負債合計	466,831	35.8	548,504	39.3	472,874	36.5
固定負債							
1	社債	140,931		120,890		140,886	
2	長期借入金	165,429		147,161		141,947	
3	退職給付引当金	72,951		77,810		72,487	
4	役員退職慰勞 引当金	3,408		2,945		3,874	
5	その他	8,589		13,218		11,602	
	固定負債合計	391,308	30.1	362,024	25.9	370,796	28.6
	負債合計	858,139	65.9	910,528	65.2	843,670	65.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	35,928	2.8	51,217	3.7	37,397	2.9
(資本の部)							
	資本金	96,937	7.4	96,937	6.9	96,937	7.5
	資本剰余金	85,792	6.6	85,797	6.1	85,792	6.6
	利益剰余金	238,808	18.3	260,777	18.7	245,267	18.9
	その他有価証券 評価差額金	20,031	1.5	31,672	2.3	29,731	2.3
	為替換算調整勘定	33,203	2.5	41,380	2.9	43,326	3.3
	自己株式	136	0.0	243	0.0	154	0.0
	資本合計	408,229	31.3	433,560	31.1	414,247	32.0
	負債、少数株主 持分及び資本 合計	1,302,296	100.0	1,395,305	100.0	1,295,314	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1	534,346	100.0	575,721	100.0	1,088,501	100.0			
売上原価		419,869	78.6	448,619	77.9	850,881	78.2			
売上総利益		114,477	21.4	127,102	22.1	237,620	21.8			
販売費及び 一般管理費		89,744	16.8	91,505	15.9	180,828	16.6			
営業利益		24,733	4.6	35,597	6.2	56,792	5.2			
営業外収益										
1 受取利息		280		246		561				
2 受取配当金		588		619		834				
3 持分法による 投資利益		3,166		4,232		5,697				
4 雑収益		3,356	7,390	1.4	2,190	7,287	1.2	5,667	12,759	1.2
営業外費用										
1 支払利息	4,024		3,114		7,505					
2 雑損失	5,127	9,151	1.7	4,986	8,100	1.4	10,444	17,949	1.7	
経常利益		22,972	4.3	34,784	6.0	51,602	4.7			
特別利益										
1 有形固定資産 売却益	2	1,440		285		2,543				
2 投資有価証券 売却益		56		20		179				
3 関係会社株式 売却益						800				
4 貸倒引当金 戻入益		1,496	0.3	632	937	0.2	3,522	0.3		
特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	3	1,297		1,153		3,101				
2 固定資産評価損	4					4,045				
3 投資有価証券 評価損	5	106		272		121				
4 構造改善費用	6	1,254		3,244		2,748				
5 その他	7	40	2,697	0.5	415	5,084	0.9	233	10,248	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益		21,771	4.1	30,637	5.3	44,876	4.1			
法人税、住民税 及び事業税		5,261		6,192		9,127				
法人税等調整額		3,619	8,880	1.7	2,898	9,090	1.6	11,629	20,756	1.9
少数株主利益			1,944	0.4		1,765	0.3		3,212	0.3
中間(当期)純利益			10,947	2.0		19,782	3.4		20,908	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			85,792		85,792		85,792
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				5	5		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			85,792		85,797		85,792
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			231,371		245,267		231,371
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		10,947	10,947	19,782	19,782	20,908	20,908
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,503		4,203		7,005	
2 役員賞与		7		69		7	
(うち監査役賞与)		(1)	3,510	(3)	4,272	(1)	7,012
利益剰余金 中間期末(期末)残高			238,808		260,777		245,267

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		21,771	30,637	44,876
減価償却費		33,710	32,218	68,232
連結調整勘定償却額		27	48	11
貸倒引当金の減少額		1,435	1,881	1,250
退職給付引当金の減少額		695	1,304	995
受取利息及び受取配当金		868	865	1,395
支払利息		4,024	3,114	7,505
為替差損益		1,127	266	127
持分法による投資利益		3,166	4,232	5,697
有形固定資産売却・ 廃棄損益		143	868	558
投資有価証券売却・ 評価損益		80	261	26
関係会社株式売却損益				800
固定資産評価損				4,045
売上債権の増減額		4,140	927	11,908
たな卸資産の増減額		4,597	14,421	3,395
仕入債務の増減額		2,597	6,559	6,641
その他流動資産の増加額		1,929	1,493	1,688
その他流動負債の増減額		1,739	8,169	11,474
その他		2,936	9,118	6,309
小計		51,870	51,651	129,392
利息及び配当金の受取額		2,544	2,319	4,547
利息の支払額		3,818	2,968	7,123
法人税等の支払額		5,548	5,089	9,206
営業活動による キャッシュ・フロー		45,048	45,913	117,610

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		5		5
有価証券の取得による支出		297	15	294
有価証券の償還による収入		1,006		1,287
有形固定資産の取得による 支出		25,662	24,319	48,773
有形固定資産の売却による 収入		2,423	1,987	4,077
無形固定資産の取得による 支出		1,375	1,166	2,680
投資有価証券の取得による 支出		1,339	1,026	4,052
投資有価証券の売却による 収入		1,267	135	2,729
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得			9,083	375
長期貸付金の貸付けによる 支出		192	74	261
長期貸付金の回収による 収入		155	4,578	303
その他		920	1,122	597
投資活動による キャッシュ・フロー		24,929	11,939	46,687
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		9,992	8,162	24,852
コマーシャル・ペーパーの 純増減額		3,500	8,000	3,000
長期借入れによる収入		20,844	16,356	34,175
長期借入金の 返済による支出		15,207	15,228	31,596
社債の発行による収入				10,000
社債の償還による支出		15,000	10,000	30,000
配当金の支払額		3,508	4,203	7,016
少数株主への 配当金の支払額		1,074	880	1,210
その他		15	22	814
財務活動による キャッシュ・フロー		20,452	30,139	46,685
現金及び現金同等物に係る 換算差額		36	165	1,308
現金及び現金同等物 の増減額		297	4,000	22,930
現金及び現金同等物 の期首残高		55,677	78,702	55,677
連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物への影響額		86	170	95
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		55,466	82,872	78,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 106社 主要な会社名 東レエンジニアリング(株) 東レインターナショナル(株) 一村産業(株) Toray Saehan Inc. Toray Plastics (America), Inc. 東麗合成繊維(南通) 有限公司 P.T. Indonesia Toray Synthetics Toray Plastics Europe S.A. Penfibre Sdn.Berhad Penfabric Sdn.Berhad</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、合併により(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、(株)テクマート、Pentex Sdn. Berhad、Pentley Sdn. Berhad、Woodard Textile Mills Sdn. Berhad、ほか2社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 135社 主要な会社名 東レエンジニアリング(株) 東レインターナショナル(株) 一村産業(株) Toray Saehan Inc. Toray Plastics (America), Inc. 東麗合成繊維(南通) 有限公司 P.T. Indonesia Toray Synthetics Toray Plastics Europe S.A. Penfibre Sdn.Berhad Penfabric Sdn.Berhad</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、株式追加取得により蝶理(株)、水道機工(株)、重要性が増したことから東麗商事(上海)有限公司、ほか30社を連結の範囲に含め、合併により東レ合成フィルム(株)、ほか3社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 106社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 このうち、当連結会計年度から、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limited、ほか1社を連結の範囲に含め、合併等により(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、Toray Nylon Thai Co., Ltd.、ほか7社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 (株)東レ経営研究所 東馨股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社</p> <p>主要な会社名 ㈱東レ経営研究所 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、清算により㈱ペニーブラック・マレーラ ジャパン、合併により中濃セテック㈱を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン㈱ 東レ・デュボン㈱ Thai Toray Textile Mills Public Company Limited なお、当中間連結会計期間から、株式取得によりオベロンテックス㈱を持分法適用の範囲に含め、株式売却によりYuen Tai Company Sdn. Berhadを持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか4社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか8社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 60社</p> <p>主要な会社名 ㈱東レ経営研究所 東馨股份有限公司 当中間連結会計期間から、株式追加取得により Penovate Sdn. Berhad、ほか2社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加したことから東麗商事(上海)有限公司が連結子会社に移行した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 37社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン㈱ 東レ・デュボン㈱ なお、当中間連結会計期間から、設立により丸井織物(南通)有限公司、ほか12社を持分法適用の範囲に含めた。また、株式追加取得により蝶理㈱、水道機工㈱、ほか1社が連結子会社に、Penovate Sdn. Berhad、ほか1社が持分法適用の非連結子会社に移行した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか18社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか12社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社</p> <p>非連結子会社58社について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の関連会社に移行し、清算により㈱ペニーブラック・マレーラ ジャパン、合併により中濃セテック㈱を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 29社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング・シリコーン㈱ 東レ・デュボン㈱ なお、当連結会計年度から、株式売却によりKTP Industries Inc.が持分法適用の非連結子会社より移行し、株式取得によりオベロンテックス㈱、設立によりToray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.を持分法適用の範囲に含めた。また、株式買い増し及び支配力基準の適用によりThai Toray Textile Mills Public Company Limitedが連結子会社に移行し、株式売却によりYuen Tai Company Sdn. Berhad、ほか1社を持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか8社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Toray Nylon Thai Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか12社。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか33社。 また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Societe des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか14社。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 ...主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>無形固定資産...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく中間期末要支給額を 計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円貨に 換算し、換算差額は「少数株主 持分」及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に含めて いる。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ており、在外連結子会社につい ては、主として通常の売買取引 に準じた会計処理によってい る。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘ ッジ処理を採用してい る。なお、為替変動リス クのヘッジについて振当 処理の要件を満たしてい る場合には振当処理を、 金利スワップについて特 例処理の要件を満たして いる場合には特例処理を 採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備 えるため、社内規程に基 づく期末要支給額を計上 している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算 期末日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理している。なお、在外 子会社等の資産及び負債は、決 算期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は 期中平均為替相場により円貨に 換算し、換算差額は「少数株主 持分」及び資本の部における 「為替換算調整勘定」に含めて 計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理...税抜方式によっている。</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,263,002百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>20,922 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,831百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>436 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>549 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,663百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td>3,229百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,119 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,746 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,480 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク(株)外 8社</td> <td>2,863 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,437百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株)外16社</td> <td>1,921百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>1,046 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,967百万円</td> </tr> </table>	定期預金	864百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	20,922 "	投資有価証券	45 "	計	21,831百万円	短期借入金	8,178百万円	1年内返済長期 借入金	436 "	長期借入金	549 "	社債	500 "	計	9,663百万円	KTP Industries Inc.	3,229百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "	P.T. Petnesia Resindo	1,746 "	㈱知立ホテル	1,480 "	滋賀ケーブルネットワーク(株)外 8社	2,863 "	計	11,437百万円	北国合繊(株)外16社	1,921百万円	従業員に 対するもの	1,046 "	計	2,967百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,280,103百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>10,590 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>145 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,049百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,694百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,461百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,610 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,434 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,400 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社</td> <td>2,925 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,830百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株)外19社</td> <td>2,406百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>732 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,138百万円</td> </tr> </table>	定期預金	314百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	10,590 "	投資有価証券	145 "	計	11,049百万円	短期借入金	6,733百万円	1年内返済長期 借入金	181 "	長期借入金	280 "	社債	500 "	計	7,694百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,461百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,610 "	P.T. Petnesia Resindo	1,434 "	㈱知立ホテル	1,400 "	滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社	2,925 "	計	9,830百万円	北国合繊(株)外19社	2,406百万円	従業員に 対するもの	732 "	計	3,138百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,275,200百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>11,826百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,871百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>269 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>537 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,631百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,533 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,481 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,440 "</td> </tr> <tr> <td>KTP Industries Inc.</td> <td>1,192 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社</td> <td>2,527 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,567百万円</td> </tr> </table> <p>非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株)外18社</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>893 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,012百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	11,826百万円	投資有価証券	45 "	計	11,871百万円	短期借入金	5,325百万円	1年内返済長期 借入金	269 "	長期借入金	537 "	社債	500 "	計	6,631百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円	Toray Membrane America, Inc.	1,533 "	P.T. Petnesia Resindo	1,481 "	㈱知立ホテル	1,440 "	KTP Industries Inc.	1,192 "	滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社	2,527 "	計	10,567百万円	北国合繊(株)外18社	2,119百万円	従業員に 対するもの	893 "	計	3,012百万円
定期預金	864百万円																																																																																																													
有形固定資産 (帳簿価額)	20,922 "																																																																																																													
投資有価証券	45 "																																																																																																													
計	21,831百万円																																																																																																													
短期借入金	8,178百万円																																																																																																													
1年内返済長期 借入金	436 "																																																																																																													
長期借入金	549 "																																																																																																													
社債	500 "																																																																																																													
計	9,663百万円																																																																																																													
KTP Industries Inc.	3,229百万円																																																																																																													
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,119 "																																																																																																													
P.T. Petnesia Resindo	1,746 "																																																																																																													
㈱知立ホテル	1,480 "																																																																																																													
滋賀ケーブルネットワーク(株)外 8社	2,863 "																																																																																																													
計	11,437百万円																																																																																																													
北国合繊(株)外16社	1,921百万円																																																																																																													
従業員に 対するもの	1,046 "																																																																																																													
計	2,967百万円																																																																																																													
定期預金	314百万円																																																																																																													
有形固定資産 (帳簿価額)	10,590 "																																																																																																													
投資有価証券	145 "																																																																																																													
計	11,049百万円																																																																																																													
短期借入金	6,733百万円																																																																																																													
1年内返済長期 借入金	181 "																																																																																																													
長期借入金	280 "																																																																																																													
社債	500 "																																																																																																													
計	7,694百万円																																																																																																													
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,461百万円																																																																																																													
Toray Membrane America, Inc.	1,610 "																																																																																																													
P.T. Petnesia Resindo	1,434 "																																																																																																													
㈱知立ホテル	1,400 "																																																																																																													
滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社	2,925 "																																																																																																													
計	9,830百万円																																																																																																													
北国合繊(株)外19社	2,406百万円																																																																																																													
従業員に 対するもの	732 "																																																																																																													
計	3,138百万円																																																																																																													
有形固定資産 (帳簿価額)	11,826百万円																																																																																																													
投資有価証券	45 "																																																																																																													
計	11,871百万円																																																																																																													
短期借入金	5,325百万円																																																																																																													
1年内返済長期 借入金	269 "																																																																																																													
長期借入金	537 "																																																																																																													
社債	500 "																																																																																																													
計	6,631百万円																																																																																																													
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,394百万円																																																																																																													
Toray Membrane America, Inc.	1,533 "																																																																																																													
P.T. Petnesia Resindo	1,481 "																																																																																																													
㈱知立ホテル	1,440 "																																																																																																													
KTP Industries Inc.	1,192 "																																																																																																													
滋賀ケーブルネットワーク(株)外 6社	2,527 "																																																																																																													
計	10,567百万円																																																																																																													
北国合繊(株)外18社	2,119百万円																																																																																																													
従業員に 対するもの	893 "																																																																																																													
計	3,012百万円																																																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 志雄織物(株)外1社 47百万円</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,995百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 7,412百万円 貸出実行残高 6,703 "</p> <p>差引額 709百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株) 35百万円</p> <p>4 受取手形割引高は178百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,468百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 6,261百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 3,349百万円 貸出実行残高 2,454 "</p> <p>差引額 895百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の銀行借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株) 41百万円</p> <p>4</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 7,352百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 7,522百万円 貸出実行残高 6,690 "</p> <p>差引額 832百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																															
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>13,143</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>17,898</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>3,564</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>2,378</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>17,820</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>34,941</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>89,744</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	13,143	百万円	2 給料手当	17,898	"	3 賞与引当金繰入額	3,564	"	4 退職給付費用	2,378	"	5 研究開発費	17,820	"	6 その他	34,941	"	計	89,744	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>12,788</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>17,828</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>4,806</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>2,331</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>18,221</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>35,531</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>91,505</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	12,788	百万円	2 給料手当	17,828	"	3 賞与引当金繰入額	4,806	"	4 退職給付費用	2,331	"	5 研究開発費	18,221	"	6 その他	35,531	"	計	91,505	百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>26,216</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>35,675</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td>7,477</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>5,269</td><td>"</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>35,730</td><td>"</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>70,461</td><td>"</td></tr> <tr><td>計</td><td>180,828</td><td>百万円</td></tr> </table>	1 保管費及び運送費	26,216	百万円	2 給料手当	35,675	"	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477	"	4 退職給付費用	5,269	"	5 研究開発費	35,730	"	6 その他	70,461	"	計	180,828	百万円
1 保管費及び運送費	13,143	百万円																																																															
2 給料手当	17,898	"																																																															
3 賞与引当金繰入額	3,564	"																																																															
4 退職給付費用	2,378	"																																																															
5 研究開発費	17,820	"																																																															
6 その他	34,941	"																																																															
計	89,744	百万円																																																															
1 保管費及び運送費	12,788	百万円																																																															
2 給料手当	17,828	"																																																															
3 賞与引当金繰入額	4,806	"																																																															
4 退職給付費用	2,331	"																																																															
5 研究開発費	18,221	"																																																															
6 その他	35,531	"																																																															
計	91,505	百万円																																																															
1 保管費及び運送費	26,216	百万円																																																															
2 給料手当	35,675	"																																																															
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	7,477	"																																																															
4 退職給付費用	5,269	"																																																															
5 研究開発費	35,730	"																																																															
6 その他	70,461	"																																																															
計	180,828	百万円																																																															
2 主として土地の売却によるものである。	2 同左	2 同左																																																															
3 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	3 同左	3 同左																																																															
4	4	4 主として海外子会社の減損処理に伴うものである。																																																															
5 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	5 投資有価証券の減損処理に伴うものである。	5 上場有価証券等の減損処理に伴うものである。																																																															
6 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	6 同左	6 同左																																																															
7 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	7 同左	7 同左																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金 55,452 百万円	現金及び預金 82,315 百万円	現金及び預金 78,702 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 443 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,000 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) "
現金及び現金同等物 55,466 百万円	現金及び現金同等物 82,872 百万円	" (流動資産のその他) "
		現金及び現金同等物 78,702 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,934</td> <td>1,000</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,787</td> <td>5,708</td> <td>5,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,721</td> <td>6,708</td> <td>6,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,562 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,013百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,458 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,934	1,000	934	その他	10,787	5,708	5,079	合計	12,721	6,708	6,013	1年内	2,451百万円	1年超	3,562 "	合計	6,013百万円	支払リース料	1,458百万円	減価償却費相当額	1,458 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,278</td> <td>1,151</td> <td>1,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,748</td> <td>5,589</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,026</td> <td>6,740</td> <td>6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,876 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,534 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,278	1,151	1,127	その他	10,748	5,589	5,159	合計	13,026	6,740	6,286	1年内	2,410百万円	1年超	3,876 "	合計	6,286百万円	支払リース料	1,534百万円	減価償却費相当額	1,534 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,201</td> <td>1,162</td> <td>1,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,533</td> <td>5,655</td> <td>4,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,734</td> <td>6,817</td> <td>5,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,415百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,502 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,917百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,828 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,201	1,162	1,039	その他	10,533	5,655	4,878	合計	12,734	6,817	5,917	1年内	2,415百万円	1年超	3,502 "	合計	5,917百万円	支払リース料	2,828百万円	減価償却費相当額	2,828 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,934	1,000	934																																																																													
その他	10,787	5,708	5,079																																																																													
合計	12,721	6,708	6,013																																																																													
1年内	2,451百万円																																																																															
1年超	3,562 "																																																																															
合計	6,013百万円																																																																															
支払リース料	1,458百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,458 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,278	1,151	1,127																																																																													
その他	10,748	5,589	5,159																																																																													
合計	13,026	6,740	6,286																																																																													
1年内	2,410百万円																																																																															
1年超	3,876 "																																																																															
合計	6,286百万円																																																																															
支払リース料	1,534百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,534 "																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,201	1,162	1,039																																																																													
その他	10,533	5,655	4,878																																																																													
合計	12,734	6,817	5,917																																																																													
1年内	2,415百万円																																																																															
1年超	3,502 "																																																																															
合計	5,917百万円																																																																															
支払リース料	2,828百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,828 "																																																																															
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,062百万円	1年超	6,219 "	合計	7,281百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,054 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,093百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,039百万円	1年超	7,054 "	合計	8,093百万円																																																																		
1年内	1,062百万円																																																																															
1年超	6,219 "																																																																															
合計	7,281百万円																																																																															
1年内	1,039百万円																																																																															
1年超	7,054 "																																																																															
合計	8,093百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	45	45	
合計	45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	29,610	63,819	34,209
合計	29,610	63,819	34,209

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	38
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	319
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,616

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	205	205	
合計	205	205	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	35,120	88,688	53,568
合計	35,120	88,688	53,568

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	34
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	16
不動産投資信託証券	20
コマーシャルペーパー	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,426

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	45	45	
合計	45	45	

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	32,040	82,238	50,198
合計	32,040	82,238	50,198

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	34
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1
不動産投資信託証券	20
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,467

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	2,927	2,912	15

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,397	7,361	24

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,375	3,285	78

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エンジニアリング事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	213,381	129,005	81,766	54,261	22,010	33,923	534,346		534,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	13,179	2,219	17,712	1	7,741	41,387	(41,387)	
計	213,916	142,184	83,985	71,973	22,011	41,664	575,733	(41,387)	534,346
営業費用	204,494	137,649	77,287	71,643	21,317	38,966	551,356	(41,743)	509,613
営業利益	9,422	4,535	6,698	330	694	2,698	24,377	356	24,733

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エンジニアリング事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	224,215	134,847	108,450	52,021	20,215	35,973	575,721		575,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	432	13,558	1,980	17,298	1	8,447	41,716	(41,716)	
計	224,647	148,405	110,430	69,319	20,216	44,420	617,437	(41,716)	575,721
営業費用	214,596	142,362	95,456	69,049	20,512	40,019	581,994	(41,870)	540,124
営業利益 (は営業損失)	10,051	6,043	14,974	270	296	4,401	35,443	154	35,597

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報・通信 機材事業 (百万円)	住宅・エン 지니어リン グ事業 (百万円)	医薬・医療 事業 (百万円)	新事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	424,755	258,093	174,538	120,123	47,875	63,117	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,358	27,460	4,462	38,988	2	16,179	88,449	(88,449)	
計	426,113	285,553	179,000	159,111	47,877	79,296	1,176,950	(88,449)	1,088,501
営業費用	407,742	275,877	161,674	157,416	44,367	73,428	1,120,504	(88,795)	1,031,709
営業利益	18,371	9,676	17,326	1,695	3,510	5,868	56,446	346	56,792

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	380,281	91,509	62,556	534,346		534,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,651	11,345	2,439	47,435	(47,435)	
計	413,932	102,854	64,995	581,781	(47,435)	534,346
営業費用	397,218	97,670	62,343	557,231	(47,618)	509,613
営業利益	16,714	5,184	2,652	24,550	183	24,733

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	412,372	102,334	61,015	575,721		575,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,902	14,411	2,192	54,505	(54,505)	
計	450,274	116,745	63,207	630,226	(54,505)	575,721
営業費用	422,655	111,037	60,854	594,546	(54,422)	540,124
営業利益	27,619	5,708	2,353	35,680	(83)	35,597

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	786,063	180,676	121,762	1,088,501		1,088,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,606	22,402	5,068	95,076	(95,076)	
計	853,669	203,078	126,830	1,183,577	(95,076)	1,088,501
営業費用	811,467	193,616	121,820	1,126,903	(95,194)	1,031,709
営業利益	42,202	9,462	5,010	56,674	118	56,792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	135,512	86,140	221,652
連結売上高(百万円)			534,346
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	16.1	41.5

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	167,699	86,290	253,989
連結売上高(百万円)			575,721
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.1	15.0	44.1

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	274,372	168,901	443,273
連結売上高(百万円)			1,088,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	15.5	40.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 291円39銭	1株当たり純資産額 309円50銭	1株当たり純資産額 295円64銭
1株当たり中間純利益 7円81銭	1株当たり中間純利益 14円12銭	1株当たり当期純利益 14円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	10,947百万円	19,782百万円	20,908百万円
普通株主に帰属しない金額			69百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			69百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	10,947百万円	19,782百万円	20,839百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,017千株	1,400,841千株	1,400,995千株

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		32,049		41,209		52,146	
2 受取手形		2,670		2,432		3,125	
3 売掛金		80,071		91,159		82,137	
4 有価証券		3		4		4	
5 商品及び製品		40,131		37,335		37,252	
6 仕掛品		18,121		17,435		17,307	
7 原材料		14,146		12,946		12,306	
8 貯蔵品		3,515		3,590		3,457	
9 前払費用		1,058		470		440	
10 繰延税金資産		6,466		7,383		7,016	
11 短期貸付金		43,089		36,852		40,081	
12 短期債権		14,446		16,357		14,202	
13 その他		2,863		2,814		5,078	
貸倒引当金		4,266		4,223		4,140	
流動資産合計		254,367	29.1	265,764	30.2	270,411	30.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		87,592		83,762		85,785	
(2) 構築物		11,060		10,377		10,642	
(3) 機械装置		101,373		93,780		97,252	
(4) 車両運搬具		171		174		180	
(5) 工具器具備品		5,027		4,459		4,528	
(6) 土地		48,659		48,662		48,641	
(7) 建設仮勘定		6,294		3,844		6,959	
有形固定資産 合計		260,180		245,059		253,987	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,177		2,842		2,640	
(2) 施設利用権		140		137		139	
無形固定資産 合計		2,318		2,979		2,779	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		64,800		87,158		82,831	
(2) 関係会社株式		211,876		224,387		218,990	
(3) 長期貸付金		20,516		4,687		21,208	
(4) その他		72,403		56,013		58,122	
貸倒引当金		12,618		6,341		12,779	
投資その他の 資産合計		356,979		365,903		368,372	
固定資産合計		619,478	70.9	613,942	69.8	625,138	69.8
資産合計		873,845	100.0	879,706	100.0	895,549	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,796		2,297		2,393	
2 買掛金		38,765		42,366		40,041	
3 短期借入金		31,040		28,208		37,545	
4 コマーシャル・ ペーパー		21,500		13,000		21,000	
5 1年内償還社債		25,000		30,000		20,000	
6 未払金		13,149		13,816		19,053	
7 未払費用		14,623		15,011		15,903	
8 未払法人税等		49		288		89	
9 預り金		21,364		22,485		26,852	
10 賞与引当金		5,700		7,300		6,300	
11 その他		2,125		4,602		1,296	
流動負債合計		176,112	20.2	179,373	20.4	190,472	21.3
固定負債							
1 社債		140,000		120,000		140,000	
2 長期借入金		93,100		94,892		85,346	
3 退職給付引当金		42,236		40,912		42,415	
4 役員退職慰労 引当金		2,277		1,651		2,533	
5 その他		3,736		3,627		3,638	
固定負債合計		281,350	32.2	261,083	29.7	273,932	30.6
負債合計		457,463	52.4	440,456	50.1	464,403	51.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		96,937	11.1	96,937	11.0	96,937	10.8
資本剰余金							
1 資本準備金		85,791		85,791		85,791	
2 その他 資本剰余金				5			
資本剰余金合計		85,791	9.8	85,797	9.7	85,791	9.6
利益剰余金							
1 利益準備金		24,234		24,234		24,234	
2 任意積立金		170,162		179,386		170,162	
3 中間(当期) 未処分利益		19,592		22,359		25,001	
利益剰余金合計		213,988	24.4	225,979	25.7	219,398	24.5
その他有価証券 評価差額金		19,800	2.3	30,718	3.5	29,173	3.3
自己株式		135	0.0	181	0.0	154	0.0
資本合計		416,382	47.6	439,250	49.9	431,145	48.1
負債及び資本合計		873,845	100.0	879,706	100.0	895,549	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		222,864	100.0	237,522	100.0	458,845	100.0
売上原価		171,613	77.0	180,268	75.9	349,764	76.2
売上総利益		51,250	23.0	57,254	24.1	109,081	23.8
販売費及び 一般管理費		41,979	18.8	41,774	17.6	85,072	18.6
営業利益		9,271	4.2	15,481	6.5	24,009	5.2
営業外収益							
1 受取利息		147		122		303	
2 受取配当金		5,987		5,504		10,473	
3 雑収益		1,455	3.4	990	2.8	3,203	3.0
営業外費用							
1 支払利息		1,560		1,325		3,049	
2 雑損失		2,585	1.9	3,112	1.9	4,009	1.5
経常利益		12,716	5.7	17,661	7.4	30,931	6.7
特別利益							
1 有形固定資産 売却益	1	737		94		925	
2 投資有価証券 売却益		0		17		14	
3 関係会社株式 売却益	2	8				749	
4 貸倒引当金 戻入益		746	0.3	632	0.3	1,688	0.4
特別損失							
1 有形固定資産 売却廃棄損	3	636		843		2,016	
2 投資有価証券 売却損		30				32	
3 投資有価証券 評価損	4	103		249		105	
4 関係会社 整理・評価損	5	1,511		1,235		1,511	
5 構造改善費用	6	225		2,266		845	
6 その他	7	34	1.1	79	1.9	115	1.0
税引前中間(当期) 純利益		10,921	4.9	13,733	5.8	27,995	6.1
法人税、住民税 及び事業税		45		42		85	
法人税等還付税額		66		52		66	
法人税等調整額		2,854	1.3	2,890	1.2	10,976	2.4
中間(当期)純利益		8,088	3.6	10,853	4.6	17,000	3.7
前期繰越利益		11,503		11,505		11,504	
中間配当額						3,502	
中間(当期)未処分 利益		19,592		22,359		25,001	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 ...移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ...移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下の通りである。 建物 : 7 ~ 50年 機械及び装置 : 4 ~ 15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。なお、償却 期間は主として5年である。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく当 中間会計期間末要支給額を 計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してい る。なお、為替変動リスクのヘ ッジについて振当処理の要件を 満たしている場合には振当処理 を、金利スワップについて特例 処理の要件を満たしている場合 には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計 を適用したヘッジ手段とヘッジ 対象は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定め た社内規程に基づき、金利変動 リスク及び為替変動リスクをヘ ッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とを 比較し、その変動額の比率によ って有効性を評価している。た だし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性 の評価を省略している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金...役員 の退職慰労金の支出に備える ため、社内規程に基づく期 末要支給額を計上してい る。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通 貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処 理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象 は以下の通りである。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出によ る外貨建売上債権、原材 料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	868,129百万円	866,451百万円	870,971百万円
2 保証債務等	(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 32,738百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 17,226百万円 Toray Plastics Europe S.A. 16,953百万円 Toray Saehan Inc. 10,123百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,945百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 5,553百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 3,922百万円 KTP Industries Inc. 3,229百万円 Toray Textiles Central Europe s.r.o. 2,477百万円 P.T. Easterntex 2,225百万円 Toray Carbon Fibers America, Inc. 2,225百万円 Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,119百万円 P.T. Petnesia Resindo 外17社 15,299百万円 計 121,036百万円	(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 29,263百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 16,901百万円 Toray Plastics Europe S.A. 12,228百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 8,241百万円 Toray Saehan Inc. 7,218百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 5,012百万円 TAL Knits Ltd. 3,236百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 2,983百万円 Penfibre Sdn. Berhad 2,922百万円 Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,584百万円 Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,461百万円 東レインターナショナル(株) 2,007百万円 Toray Membrane America, Inc. 外16社 13,807百万円 計 108,863百万円	(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。 関係会社 Toray Plastics(America), Inc. 30,947百万円 東麗合成繊維(南通)有限公司 14,749百万円 Toray Plastics Europe S.A. 11,541百万円 Toray Saehan Inc. 8,244百万円 東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,951百万円 Toray Textiles Europe Ltd. 5,920百万円 P.T. Indonesia Toray Synthetics 3,370百万円 Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,394百万円 Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,374百万円 TAL Knits Ltd. 2,058百万円 Toray Textiles Central Europe s.r.o 外18社 18,910百万円 計 107,458百万円

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテ-株式会社 1,224百万円 外11社</p> <p>従業員に 対するもの 857 "</p> <hr/> <p>計 2,081百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。</p> <p>東レインタ ーナショナル 4,678百万円 ル(株)外10社</p> <p>(3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書</p> <p>Toray Capital (America), Inc. 400百万円</p> <p>関係会社以外に対す る保証予約</p> <p>志雄織物(株) 外1社 47百万円</p>	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテ-株式会社 928百万円 外9社</p> <p>従業員に 対するもの 586 "</p> <hr/> <p>計 1,514百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。</p> <p>東レインタ ーナショナル 4,858百万円 ル(株)外12社</p> <p>(3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書</p> <p>Toray Capital (America), Inc. 400百万円</p> <p>関係会社以外に対す る保証予約</p> <p>テクノウイ ン(株) 35百万円</p>	<p>関係会社以外</p> <p>ケイテ-株式会社 1,080百万円 外9社</p> <p>従業員に 対するもの 727 "</p> <hr/> <p>計 1,807百万円</p> <p>(2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。</p> <p>東レインタ ーナショナル 5,514百万円 ル(株)外12社</p> <p>(3) この他に下記会社の社 債発行等に対し、保証予 約等を行っている。</p> <p>関係会社の信用補完 を目的とした関係会社 との合意書</p> <p>Toray Capital (America), Inc. 380百万円</p> <p>関係会社以外に対す る保証予約</p> <p>テクノウイ ン(株) 41百万円</p>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	
4 債権流動化に伴う買戻義務	2,315百万円	1,404百万円	1,838百万円
5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 86,212百万円</p> <p>貸出実行残高 61,380 "</p> <hr/> <p>差引額 24,831百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 85,685百万円</p> <p>貸出実行残高 39,252 "</p> <hr/> <p>差引額 46,433百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 90,092百万円</p> <p>貸出実行残高 58,731 "</p> <hr/> <p>差引額 31,361百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有形固定資産売却益	社宅跡地の売却に伴うもの等である。	同左	同左
2 関係会社株式売却益	東レテクノ(株)株式の売却に伴うものである。		KTP Industries Inc.、東レテクノ(株)株式の売却に伴うものである。
3 有形固定資産売却廃棄損	機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	同左	同左
4 投資有価証券評価損	上場有価証券等の減損処理に伴うものである。	投資有価証券の減損処理に伴うものである。	上場有価証券等の減損処理に伴うものである。
5 関係会社整理・評価損	関係会社への貸付金に対し、貸倒引当を行ったもの及び株式評価損である。	同左	同左
6 構造改善費用	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	同左	同左
7 その他	ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	ゴルフ会員権の減損処理に伴うもの等である。	同左
8 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	14,018百万円 348百万円	13,184百万円 439百万円	29,203百万円 743百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>6,979</td> <td>3,709</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>461</td> <td>234</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,441</td> <td>3,944</td> <td>3,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	6,979	3,709	3,270	その他	461	234	226	合計	7,441	3,944	3,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>6,751</td> <td>3,635</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>712</td> <td>238</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,463</td> <td>3,873</td> <td>3,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	6,751	3,635	3,116	その他	712	238	474	合計	7,463	3,873	3,590	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>6,627</td> <td>3,664</td> <td>2,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>603</td> <td>260</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,229</td> <td>3,925</td> <td>3,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具 器具 備品	6,627	3,664	2,962	その他	603	260	342	合計	7,229	3,925	3,305
		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
	工具 器具 備品	6,979	3,709	3,270																																															
その他	461	234	226																																																
合計	7,441	3,944	3,497																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																
工具 器具 備品	6,751	3,635	3,116																																																
その他	712	238	474																																																
合計	7,463	3,873	3,590																																																
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																
工具 器具 備品	6,627	3,664	2,962																																																
その他	603	260	342																																																
合計	7,229	3,925	3,305																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,530百万円 1年超 1,966 "	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,375百万円 1年超 2,216 "	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,402百万円 1年超 1,903 "																																																
	合計 3,497百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	合計 3,590百万円 (注) 同左	合計 3,305百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 885百万円 減価償却費相当額 885 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 882百万円 減価償却費相当額 882 "	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,758百万円 減価償却費相当額 1,758 "																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,045	6,334	2,289
関連会社株式	7,116	21,282	14,165
合計	11,162	27,617	16,455

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	25,428	11,030
関連会社株式	1,137	14,369	13,233
合計	15,534	39,797	24,263

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,421	6,712	2,291
関連会社株式	6,717	20,637	13,920
合計	11,139	27,350	16,211

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 297円21銭	1株当たり純資産額 313円55銭	1株当たり純資産額 307円70銭
1株当たり中間純利益 5円77銭	1株当たり中間純利益 7円75銭	1株当たり当期純利益 12円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	8,088百万円	10,853百万円	17,000百万円
普通株主に帰属しない金額			69百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			69百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,088百万円	10,853百万円	16,931百万円
普通株式の期中平均株式数	1,401,017千株	1,400,928千株	1,400,995千株

(2) 【その他】

平成16年11月9日開催の取締役会において、定款第32条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

- (1) 中間配当金総額 4,903百万円
(1株につき3円50銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成16年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第123期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成16年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成16年5月19日
平成16年5月20日
平成16年6月25日及び
平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 熊坂博幸

代表社員
関与社員 公認会計士 内山敏彦

関与社員 公認会計士 鈴木一宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第123期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

東レ株式会社
代表取締役社長 榎原定征 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

